

事務事業評価シート

H25(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	24020	亀山東小学校整備事業	室名	教育総務室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務款	10:教育費
	施策の方向	02:教育環境づくりの推進	科項	02:小学校費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目目	01:学校管理費	

② 目的・概要	対象	児童等
	目的・概要	<p>園における、35人学級の実現に向けた取り組みや、県における、30人を基準とした「みえ少人数教育推進事業」の取り組みが進められている中、亀山東小学校については教室不足が生じている状況である。</p> <p>また、グラウンドは排水不良のため、大雨が降るとグラウンドから溢れた水により、校舎ピロティ部分まで浸水する状態が続いており、教室不足と併せて児童の学習及び生活環境が学校運営上適切でない状態にある。</p> <p>状況を踏まえ、児童の学習及び生活環境を改善するために施設の整備を行うものである。</p>

		24年度	25年度	26年度	
③ 指標	① 活動	名称 教室増設	計画値 設計完了	25年度 工事完了	
		補足	実績値 設計完了	25年度 工事完了	
	② 活動	名称 グラウンド改修	計画値		26年度 工事完了
		補足	実績値 0		
④ 成果	① 補足	計画値			
		実績値 0			

年度計画		年度実績						
<p>○教室増設事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教室等増設工事監理業務委託 ・教室等増設工事 <p>＜概要＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・規模:特別教室×2室、会議室×1室 ・構造:鉄骨造2階建て ・必要面積:440㎡+渡り廊下 		<p>○教室増設事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教室等増設工事監理業務委託 ・教室等増設工事 <p>＜概要＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・規模:特別教室×2室、会議室×1室、相談室×1室、トイレ×2(男女) ・構造:鉄骨造2階建て ・必要面積:438.18㎡+渡り廊下 						
④ 事業の計画・実績	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	713	
	国庫支出金	24,000	33,633	33,686	一般職員人件費 ②	713	平均給与額×③	
	県支出金		0		所要人員 ③	0.10		
	地方債		42,500	42,500	臨時職員人件費 ④	0		
	その他		0		受益者負担額 ⑤			
	一般財源	80,000	13,912	13,010	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額		0				
		総人件費		①	713			
		総コスト		⑥	89,909			

【事業の成果】	<p>教室及び会議室の不足を解消できた。また、プライバシーに配慮した相談室を設置するとともに、男女別のトイレを各1箇所設けた。これらの整備により、学校生活環境の向上及び学校運営の改善を図ることができた。</p>	総合判定	A
【反省点・課題】	<p>新校舎を亀山東幼稚園も送迎用に使用している駐車場用地に建築したため、工事期間中はグラウンドの一部を仮設駐車場にした。幼稚園の送迎時間を調整してもらうなど、代替駐車場用地の確保に時間等を要した。</p>	順調に進んだ	

【改善の方向性】	<p>校舎増築など大規模工事は、工事場所だけでなく工事用の車両や資材を置くためのスペースも必要となることから、工事発注前から学校側と十分に打ち合わせを行い、学校の運営に支障がないようにする。</p>
----------	---

事業目的の妥当性: 適切 有効性: 適切 最終評価確認者: 教育総務室長 原田 和伸

事務事業評価シート

H25(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	24021	川崎小学校改築事業	室名	教育総務室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款
	施策の方向	02:教育環境づくりの推進	科	項
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目	01:学校管理費

② 目的・概要	対象	児童等
	目的	川崎小学校区域の児童数については、年々増加傾向にあり、また平成23年度から導入された国の35人学級制などより、平成26年度には1教室の増加(対応可能)に、さらには、平成28、29年度にもそれぞれ1教室ずつ増加することとなり、それ後も児童数の増が予想をされ、教室数を十分に確保することが必要となっている。 一方、校舎は、1方向避難しかできない教室が多数存在し非常階段やシューターの設置等も困難な箇所がある、または校舎のつなぎ目等に複数段差が存在している等危機管理、バリアフリー等の観点から問題点が複数存在している。 以上の事から、学校の状況及び地域の状況を踏まえ、川崎小学校を改築する。

		24年度	25年度	26年度
③ 指標	① 活動	名称 基本設計	計画値	完了
		補足	実績値	—
	名称 検討委員会開催数	計画値	7	
	補足 検討委員会を通じて、基本計画に反映する事項を抽出する	実績値	2	4
① 成果	名称	計画値		
	補足	実績値	0	

年度計画				年度実績			
検討委員会の開催 基本計画の策定 設計者選定委員会の開催 用地買収手続 用地買収に伴う用地測量等				校舎改築基本計画策定委員会の開催(4回) 地域意見の集約及び意見交換会の開催 校舎改築基本計画の策定 設計者選定委員会の設置及び開催(2回) 用地買収に伴う用地測量			
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ① 1,426
		国庫支出金	81,600	81,194	2,153	一般職員人件費 ② 1,426	平均給与額×③
		県支出金		0		所要人員 ③ 0.20	
		地方債		0		臨時職員人件費 ④ 0	
		その他		0		受益者負担額 ⑤	
		一般財源	81,600	81,194	2,153	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
		再 翌年度への繰越額		79,263			
		掲 前年度からの繰越額		0			
		総人件費		①	1,426		
		総コスト		⑥	3,579		

【事業の成果】 教職員及び児童を含めた地域意見の集約を行い、校舎改築基本計画策定委員会における調査検討により校舎改築基本計画を策定した。また、平成26年度からの設計業務に向け、設計者選定のための委員会を設置し、その委員会を2回開催した。	総合判定 B まずまず進んだ
---	-----------------------------

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】 校舎改築基本計画の策定が、平成27年3月となり予定より遅れた。また、買収対象の土地について、事務手続き上の関係により、契約を次年度に行うことになった。
---------	---

【改善の方向性】 平成26年度当初において、設計業務の発注事務を速やかに進め、基本設計に着手し、工事計画及び用地買収手続きに影響が出ないようにする。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育総務室長 原田 和伸
--------------	---------	-----------------------

事務事業評価シート

H25(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	24022	白川小学校耐震改修事業	室名	教育総務室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 10:教育費
	施策の方向	02:教育環境づくりの推進	科	項 02:小学校費
戦略プロジェクト	01:まち守りプロジェクト	目	目 01:学校管理費	

② 目的・概要	対象	児童
	目的	学校施設の耐震化については、計画的に進めてきたところであるが、平成20年6月に地震防災特別措置法が改正され、木造学校施設についても、耐震診断の実施が義務づけられたため、平成21年度に、木造校舎の白川小学校の耐震診断を実施した。その結果、補強工事を要するとの結果が出たため、必要な耐震補強工事を行う。国の登録有形文化財「白川小学校南棟・北棟」は、現在でも使用されている学校建築であり、子どもたちの安全を確保しながら、小学校建築としての使用を継続していくため、耐震補強工事は必要不可欠である。また、耐震補強工事においては、登録有形文化財としての価値を損なわないよう、必要な技術的指導等を受けながら進める。

		24年度	25年度	26年度	
③ 指標	① 活動	名称 耐震補強工事	計画値	I 期工事完了	
		補足	実績値	0 I 期工事完了	
	② 成果	名称 実施設計	計画値	完了	
		補足	実績値	完了	
④ 事業の計画・実績	① 成果	名称	計画値		
		補足	実績値	0	

年度計画				年度実績				
・耐震補強工事(I期:南棟・便所棟) ・監理業務委託				・耐震補強工事(I期:南棟・便所棟) ・監理業務委託				
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	1,426	
		国庫支出金	52,800	48,036	48,036	一般職員人件費 ②	1,426	平均給与額×③
		県支出金		7,393	7,393	所要人員 ③	0.20	
		地方債	55,800	49,300	38,500	臨時職員人件費 ④	0	
		その他		0		受益者負担額 ⑤		
		一般財源	3,000	2,671	10,791	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額					
			前年度からの繰越額		0			
			総人件費		①	1,426		
			総コスト		⑥	106,146		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	耐震補強工事に着工し、平成25年度施工分について、予定どおり校舎南棟及び便所棟の工事を完了した。このことにより、安心・安全な学校施設の整備を着実に進めることができた。	総合判定
			A
			順調に進んだ
	【反省点・課題】	仮設校舎を設置しないで工事を進めたことから、工事中に一部教室が使用できない状況となり、授業等のやり繰り及び教室の転用など学校側に負担を掛けることになった。	
	【改善の方向性】	毎週、開催する工事の定例会議に校長、教頭が出席していただくことで、関係者間の情報共有を図ることにより、スムーズな工事及び学校運営が実施できるようにする。	

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育総務室長 原田 和伸
--------------	---------	-----------------------

事務事業評価シート

H25(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19112A	個の学び支援事業(幼稚園)	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 10:教育費
	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科	項 04:幼稚園費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目 01:幼稚園費	

② 目的・概要	対象	公立幼稚園の園児
	目的	園児の様々な障がいの程度に応じて介助員を配置し、担任と連携しながら園児の生活支援や安全確保を行うことにより、園児が快適に園生活を送ることができる環境を作る。

		24年度	25年度	26年度	
③ 指標	① 活動	名称 介助員配置人数	計画値 16	実績値 16	単位 人
		補足			
	② 成果	名称	計画値	実績値	単位
		補足	0	0	
④ 事業の計画・実績	① 活動	名称 介助員配置により園児が快適に園生活を送っている満足度	計画値 80	実績値 82	単位 %以上
		補足 園児が適切な支援のもと快適に園生活を送っていると回答する保護者の割合	98	98	%以上
	② 成果	名称	計画値	実績値	単位
		補足			

年度計画				年度実績				
介助員の配置(16人)				介助員の配置 ・市内5幼稚園に15名配置				
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額 14,500	予算額 13,550	決算額 12,692	総人件費 ①	214	
		国庫支出金	0	0	0	一般職員人件費 ②	214	平均給与額×③
		県支出金	0	0	0	所要人員 ③	0.03	
		地方債	0	0	0	臨時職員人件費 ④	0	
		その他	0	0	0	受益者負担額 ⑤		
		一般財源	14,500	13,550	12,692	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再	翌年度への繰越額	0	0			
		掲	前年度からの繰越額	0	0			
		総人件費				①	214	
		総コスト				⑥	12,906	

【事業の成果】	各園に専門家による就学指導委員会(毎年度開催審議)の判定を受けて介助員を配置することができ、園児の生活面及び活動面での問題解決を図ることができた。迅速かつ臨機応変に対応できる体制が整っている。	総合判定
		A
		順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】 介助員の研修のあり方を見直し、一人ひとりの質の向上に努める。
---------	--

【改善の方向性】 障がいのある幼児に対する理解、介助員としての能力向上、スキルアップのため、研修の拡充と情報交換の時間を確保していく。
--

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 学校教育室長 服部 裕
--------------	---------	----------------------

事務事業評価シート

H25(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19112B	個の学び支援事業(小学校)	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 10:教育費
	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科	項 02:小学校費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目 01:学校管理費	

② 目的・概要	対象	小学校の児童
	目的	小学校に学習生活相談員を配置し、担任教諭や養護教諭等と連携しながら支援を要する児童の生活面や学習面での問題解決を図るとともに、特別支援学級在籍児童の様々な障がいの程度に応じて介助員を配置し、対象児童の学習・生活支援や安全確保を行うことにより、快適な学校生活を送ることができる環境を作る。

		24年度	25年度	26年度	
③ 指標	①	名称 介助員配置人数	計画値 30	実績値 30	30
		補足	単位 人	人	人
	②	名称 学習生活相談員配置人数	計画値 6	実績値 6	6
		補足	単位 人	人	人
④ 成果	①	名称 介助員配置等により児童が快適に学校生活を送っている満足度	計画値 80	実績値 82	85
		補足 児童が適切な支援のもと快適に学校生活を送っていると回答する保護者の割合	単位 %以上	%以上	%以上

年度計画				年度実績			
学習生活相談員(6人)				学習生活相談員			
特別支援学級介助員の配置(30人)				・市内6小学校に8人配置			
				特別支援学級介助員			
				・市内7小学校に28人配置			
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額 52,100	予算額 49,937	決算額 48,893	総人件費 ①	357
		国庫支出金		0	0	一般職員人件費 ②	357
		県支出金		0	0	所要人員 ③	0.05
		地方債		0	0	臨時職員人件費 ④	0
		その他		0	0	受益者負担額 ⑤	
		一般財源	52,100	49,937	48,893	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
		再	翌年度への繰越額		0		
		掲	前年度からの繰越額		0		
			総人件費		①	357	
			総コスト		⑥	49,250	

【事業の成果】	総合判定
各校に専門家による就学指導委員会(毎年度開催審議)の判定を受けて介助員を配置することができ、児童の生活面及び学習面での問題解決を図ることができた。必要な介助や相談に迅速に対応できている。また、学習・生活相談員を2名増員配置することができ、通常学級における支援の強化に努めた。	A
	順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】
	特別支援教育において、幼児期から早期支援をすることで小・中学校入学時には通常学級に進むなど支援の軽減が進む一方、通常学級における幅広い支援を要する児童が増えている。

【改善の方向性】
特別支援学級に配置する介助員と、通常学級に配置する学習・生活相談員の配置や業務内容を整理し、より慎重かつ適正な人的配置に努める。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 学校教育室長 服部 裕
--------------	---------	----------------------

事務事業評価シート

H25(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19112C	個の学び支援事業(中学校)	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款
	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科	項
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目	01:学校管理費

② 目的・概要	対象	中学校の生徒
	目的	中学校に学習生活相談員を配置し、担任教諭や養護教諭等と連携しながら支援を要する生徒の生活面や学習面での問題解決を図るとともに、特別支援学級在籍生徒の様々な障がいの程度に応じて介助員を配置し、対象生徒の学習・生活支援や安全確保を行うことにより、快適な学校生活を送ることができる環境を作る。

		24年度	25年度	26年度	
③ 指標	① 活動	名称 介助員配置人数	計画値 11	実績値 11	11
		補足	実績値 11	6	
		単位	人	人	人
	② 活動	名称 学習生活相談員配置人数	計画値 3	実績値 3	3
		補足	実績値 3	5	
		単位	人	人	人
④ 成果	① 成果	名称 介助員配置等により生徒が快適に学校生活を送っている満足度	計画値 80	実績値 82	85
		補足 生徒が適切な支援のもと快適に学校生活を送っていると回答する保護者の割合	実績値 91	92	
		単位	%以上	%以上	%以上

年度計画				年度実績			
学習生活相談員(3人)				学習生活相談員			
特別支援学級介助員の配置(11人)				・市内3中学校に5人配置			
				特別支援学級介助員			
				・市内3中学校に6人配置			
④ 事業の計画・実績	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費	①	285
		21,400	18,191	17,466	一般職員人件費	②	285
		国庫支出金	0	0	所要人員	③	0.04
		県支出金	0	0	臨時職員人件費	④	0
		地方債	0	0	受益者負担額	⑤	
		その他	0	0	受益者負担率		0.0% ⑤ / ⑥
		一般財源	21,400	18,191	17,466		
		再	翌年度への繰越額	0	0		
		掲	前年度からの繰越額	0	0		
		総人件費		①	285		
総コスト		⑥	17,751				

【事業の成果】	総合判定
各校に専門家による就学指導委員会(毎年度開催審議)の判定を受けて介助員を配置することができ、生徒の生活面及び学習面での問題解決を図ることができた。必要な介助や相談に迅速に対応できている。また、学習・生活相談員を2名増員配置することができ、通常学級における支援の強化に努めた。	A
	順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】
	特別支援教育において、幼児期から早期支援をすることで小・中学校入学時には通常学級に進むなど支援の軽減が進む一方、通常学級における幅広い支援を要する生徒が増えている。

【改善の方向性】
特別支援学級に配置する介助員と、通常学級に配置する学習・生活相談員の配置や業務内容を整理し、より慎重かつ適正な人的配置に努める。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 学校教育室長 服部 裕
--------------	---------	----------------------

事務事業評価シート

H25(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19113	外国語指導助手配置事業	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財 会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務 款	10:教育費
	施策の方向	05:時代に即した教育の推進	科 項	08:教育研究費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目 目	01:教育研究費	

② 目的・概要	対象	小・中学校の児童生徒
	目的	英語教育の推進、国際理解教育の充実を図るため、ALT(外国語指導助手)の活用により語学指導を小学校から行うことで、児童生徒に外国語を身近に感じさせるとともに、言語活動を通じた幅広いコミュニケーション能力及び国際感覚を育成する。 JETプログラムによるALTは中学校を中心に英語の授業において、派遣委託のALTは小学校において、それぞれネイティブ・スピーカーとして児童生徒の国際感覚を養い、英語活動や英語学習の充実を図る。また、JETプログラムによるALTは、地域との交流など授業以外の国際交流の活動も行う。

			24年度	25年度	26年度		
③ 指標	①	名称	ALT配置人数	計画値	5	5	5
		補足	ALTの市内小中学校への配置人数	実績値	5	5	
	単位		人	人	人		
	②	名称	ALTによる市民・地域の方々との国際交流活動	計画値	10	13	15
補足	ALTによる市民・地域の方々との国際交流活動参加延べ回数	実績値	10	15			
単位		回	回	回			
④ 事業の計画・実績	①	名称	学校での英語活動評価	計画値	75	80	80
		補足	ALTによる英語活動・英語科授業に対する肯定評価の割合	実績値	95	93	
		単位		%	%	%以上	

年度計画	年度実績
○JETプログラムによるALT派遣(2名) ○ALT派遣委託契約による派遣(3名) 授業数 小学校 34クラス 中学校 38クラス	○JETプログラムによるALT派遣(2名) ○ALT派遣委託契約による派遣(3名) 授業数 小学校 38クラス 中学校 40クラス

			計画額	予算額	決算額	人件費	
⑤ 事業の評価	事業費	事業費	25,300	22,044	21,914	①	428
		国庫支出金		0	0	②	428
		県支出金		0	0	③	0.06
		地方債		0	0	④	0
		その他	760	765	765	⑤	
		一般財源	24,540	21,279	21,149	⑥	0.0%
		再掲	翌年度への繰越額		0		
再掲	前年度からの繰越額		0	0			
	総人件費		①	428			
	総コスト		⑥	22,342			

【事業の成果】	総合判定
<ul style="list-style-type: none"> ALTを活用した授業は、児童生徒にとって、英語文化にふれたり、言語を介した多様なコミュニケーション力を身につけたりするための、貴重な機会となっている。 平成25年度からは新たな派遣委託業者と3年間の契約を行い、授業以外の教育活動や市民サークル活動・地域行事等への関わりを業務に含め、外国語指導や国際交流の充実にも努めることができた。 	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold;">A</p> <p>順調に進んだ</p>

【反省点・課題】
<ul style="list-style-type: none"> 国際理解や異文化に触れる機会としては充実してきているが、語学力の向上に向けたより一層の取組が必要である。

【改善の方向性】
<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の理解促進に向け、日本人教師との情報交換を円滑に進める。

事業目的の妥当性: 適切 有効性: 適切 最終評価確認者: 学校教育室長 服部 裕

事務事業評価シート

H25(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19123	中学校給食実施事業	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款
	施策の方向	05:時代に即した教育の推進	科	項
戦略プロジェクト	-	目	目	01:学校管理費

② 目的・概要	対象	亀山中学校及び中部中学校の生徒
	目的	心身の成長期にある中学生に学校での昼食提供を通して、栄養バランスやカロリーを意識させながら「食」を自ら選択する力を育むとともに、望ましい食習慣を身につけさせる。 関中ではセンター方式により完全給食を実施しているが、亀山中と中部中ではミルク給食の実施のみで弁当やパンの持参であったことから、自宅からの持参と給食を主体的に選ぶことのできるデリバリー給食を実施するものである。 ・中部中学校（平成21年3月から実施） ・亀山中学校（平成23年度から実施）

		24年度	25年度	26年度			
③ 指標	① 活動	名称	デリバリー給食の実施回数	計画値	185	185	185
		補足	亀山中と中部中2校のデリバリー給食年間実施日数	実績値	190	186	
			単位	回	回	回	
	② 活動	名称		計画値			
補足			実績値	0			
			単位				
④ 成果	① 成果	名称	栄養バランスに気をつけている生徒の割合	計画値	42	44	46
		補足	亀山中と中部中の生徒対象のアンケート調査による「栄養が偏らないようバランスよく食事をしようとする」生徒の割合	実績値	62	64	
			単位	%	%	%	

年度計画	年度実績
デリバリー方式による給食実施 (亀山中学校・中部中学校)	デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 186回 ・年間平均喫食率 平均37.03%(昨年度:平均36.21%) →学校別年平均 亀中:38.87% 中部中:34.95%

事業費				人件費	
	計画額	予算額	決算額		
事業費	56,100	49,289	48,784	総人件費 ①	4,278
国庫支出金		0		一般職員人件費 ②	4,278
県支出金		0		所要人員 ③	0.60
地方債		0		臨時職員人件費 ④	0
その他		0		受益者負担額 ⑤	
一般財源	56,100	49,289	48,784	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
再掲	翌年度への繰越額	0			
	前年度からの繰越額	0	0		
	総人件費		①	4,278	
	総コスト		⑥	53,062	

【事業の成果】 平成24年度に実施したアンケート調査結果を踏まえ、他県の給食メニューを取り入れた「ふるさと給食の日」の実施や、生徒に人気のあるメニューの組み合わせの定番化など、メニューの工夫を行った結果、平成25年度の平均喫食率は37.03%となり、昨年度より上昇した。 (参考:平成24年度36.21%、平成23年度33.86%)	総合判定 A 順調に進んだ
--	------------------------------------

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】 デリバリー方式の給食提供に関して、単年度コストが高い状況にある。
---------	--

【改善の方向性】 ・中学校給食にかかるすべての仕様書について委託業者と協議を進め、平成26年度からの契約において一本化することで減額を図る。 ・平成26年度より給食検討委員会を実施し、今後の中学校給食のあり方について検討していく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 学校教育室長 服部 裕
--------------	---------	----------------------

事務事業評価シート

H25(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	21018	少人数教育推進事業	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 10:教育費
	施策の方向	03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	科	項 08:教育研究費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目 01:教育研究費	

②目的・概要	対象	市内全小中学校(小学校11校、中学校3校)
	目的	小・中学校におけるきめ細かな教育を推進して児童生徒に確かな学力を身につけさせるため、市単独の教員を配置することにより、亀山少人数教育の推進・充実を図る。 過密学級(小学校1学級35人以上・中学校1学級30人以上)を解消したり、少人数グループでのきめ細かな指導を行ったりするために、「みえ少人数教育推進事業」(県)を補完しながら市単独で正規教員に準ずる期限付き講師を配置する。

		24年度	25年度	26年度		
③指標	①	名称 市単独の教員の配置人数	計画値 10	25年度 10	26年度 10	
		補足 市単費教員の過密学級を有する小・中学校への配置人数	実績値 10	10		
		単位	人	人	人	
	②	名称	計画値			
補足		実績値 0				
	単位					
④成果	①	名称 授業内容の理解度	計画値	小学校 88中学校 74	小学校 89中学校 75	小学校 90中学校 76
		補足 児童生徒の授業内容が「よく分かる」「ほとんど分かる」という肯定的回答の割合	実績値	小学校 89中学校 81	小学校 90中学校 79	
	単位	%	%	%		

年度計画	年度実績
小・中学校への教員配置・・・10人	小・中学校への教員配置・・・10人

		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	428	平均給与額×③
⑤事業費	事業費	34,300	34,235	33,867	一般職員人件費 ② 所要人員 ③ 臨時職員人件費 ④ 受益者負担額 ⑤ 受益者負担率	428		
	国庫支出金		0	0		0.06		
	県支出金		0	0		0		
	地方債		0	0		0.0%	⑤ / ⑥	
	その他		0	0				
	一般財源	34,300	34,235	33,867				
	再	翌年度への繰越額		0				
掲	前年度からの繰越額		0					
	総人件費		①	428				
	総コスト		⑥	34,295				

【事業の成果】	総合判定
<ul style="list-style-type: none"> ・亀山中、中部中、亀山西小、井田川小、亀山東小、関小に「ふるさと先生」を配置し、亀山市少人数教育(学級分割、チームティーチング、少人数単独指導、個別支援)を推進できた。 ・35人以上の過密学級を小学校においては100%、中学校においては92.5%が解消できた。 ・ふるさと先生養成塾を受講させ、「ふるさと先生」の力量を高めた。 ・少人数化や個別支援により、特別支援教育体制を強化することができた。 	<p>A</p> <p>順調に進んだ</p>

⑥事業の評価	【反省点・課題】
	<ul style="list-style-type: none"> ・きめ細かな少人数教育を推進し、特別支援教育体制の強化や学力の向上を図るには継続的な取組が必要である。 ・「ふるさと先生」の更なる実践的指導力を高める。

【改善の方向性】
<ul style="list-style-type: none"> ・小中9年間の長期的なスキームで取組を推進していく。 ・市主催の研修参加だけでなく校内におけるOJTの充実を図る。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 学校教育室長 服部 裕
--------------	---------	----------------------

事務事業評価シート

H25(主要事業)

① 基本 体系	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19114A	情報教育推進事業(小学校)	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 10:教育費
	施策の方向	05:時代に即した教育の推進	科	項 02:小学校費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目 02:教育振興費	

② 目的 概要	対象	小学校の児童
	目的概要	<p>●児童1人1台パソコンの環境を維持するため随時更新を図りながら、児童の情報処理・活用能力や情報モラルの向上に努める。また、そのために教職員のICT活用指導力の向上を図り、日常の授業の中でも積極的にインターネットやICT機器を利用した質の高い授業を展開する。</p> <p>○本事業は、旧関町内小学校2校と旧亀山市内小学校9校において児童用パソコンを随時更新し、全小学校において児童1人1台のコンピュータ体制を整えている。また、学校ICT環境整備事業による学校内のネットワーク(校内LAN)を利用し、どの教室でもパソコンを利用した調べ学習やICT機器を利用した授業を可能にし、教職員のICT活用指導力の向上と校内でのユビキタス環境の整備を進めているところである。</p>

			24年度	25年度	26年度	
③ 活動	①	名称	1校当たりのパソコン教室の週利用数	計画値 7	7.3	7.5
		補足	パソコン教室の週総利用数(回)/11(校)	実績値 9	9.1	
			単位	回	回	回
	②	名称	1人の教員がICTを活用した授業の回数(年間)	計画値 70	85	100
補足		1年間に教員がICTを活用した授業の総数/教員数	実績値 96	88		
		単位	回	回	回	
④ 成果	①	名称	ICT機器を使って得た情報や考えを相手にわかりやすく伝え(まとめ)られる児童の割合	計画値 75	75	75
		補足	ICT機器を使って得た情報や考えを相手にわかりやすく伝え(まとめ)られる児童数/全児童数(小学校6年生)	実績値 90	86	
		単位	%	%	%	

年度計画		年度実績	
○平成21年度導入機器等の管理 (関小学校・加太小学校分)		○平成21年度導入機器等の管理 (関小学校・加太小学校分)	
○平成23年度導入機器等の管理 (亀山西小学校ほか8校分)		○平成23年度導入機器等の管理 (亀山西小学校ほか8校分)	

事業費	計			人件費	費	
	計画額	予算額	決算額		総人件費 ①	713
事業費	29,200	29,164	27,163	一般職員人件費 ②	713	平均給与額×③
国庫支出金		0		所要人員 ③	0.10	
県支出金		0		臨時職員人件費 ④	0	
地方債		0		受益者負担額 ⑤	0	
その他		0		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
一般財源	29,200	29,164	27,163			
再掲	翌年度への繰越額					
	前年度からの繰越額		0			
	総人件費		①	713		
	総コスト		⑥	27,876		

⑤ 事業 の 評 価	【事業の成果】	市内3中学校のPC教室の機器賃貸借料と保守料の支払いを行った。平成24年8月に9校の機器更新を行い、ハード機器のスペックを高めるとともに、ソフトの内容を概ね市内全体で統一することができた。PC教室を使って授業を行える環境が整ったことで、パソコン教室の稼働時数は11小学校平均で週9時間となり、文書の作成、調べ学習、情報モラル教育を系統的に活用されている。また、普通教室のLAN環境の整備と情報機器の充実から、普通教室での情報機器の活用が平均で約15時間となり、PC教室、教室を問わず、情報機器を活用した授業実践が行われていることがうかがえる。	総合判定 A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	旧亀山市の9小学校の平成23年度8月の更新により、経年劣化による機器のパフォーマンス向上を図ることができた。旧関町の関小、加太小のリースが平成26年度7月末で切れる。11校の更新時期をそろえるために、2年間のリース延長を行うことで、コスト削減につなげる。一方で、Windowsvistaによる機器の老朽化の保守対応、ハード機器のスペックやソフト内容に隔たりがあることが課題である。	
	【改善の方向性】	次回の機器更新時に、11校の更新時期をそろえ、一律同レベルで使用できるようにするとともに、一括更新によりコストの削減を図る。タブレットパソコンの試験的な導入による検証を行い、機器の選定、運用の仕方について研究していく必要がある。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 西 秀人

事務事業評価シート

H25(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19114B	情報教育推進事業(中学校)	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財 会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務 款	10:教育費
② 実施体系	施策の方向	05:時代に即した教育の推進	科 項	03:中学校費
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目 目	02:教育振興費

② 目的・概要	対象	中学校の生徒
	概要	<p>●生徒1人1台パソコンの環境を維持するため随時更新を図りながら、生徒の情報処理・活用能力や情報モラルの向上に努める。また、そのために教職員のICT活用指導力の向上を図り、日常の授業の中でも積極的にインターネットやICT機器を利用した質の高い授業を展開する。</p> <p>○本事業は、亀山市内中学校3校において生徒用パソコンを随時更新し、全中学校において生徒1人1台のコンピュータ体制を整えている。また、学校ICT環境整備事業による学校内のネットワーク(校内LAN)を利用し、どの教室でもパソコンを利用した調べ学習やICT機器を利用した授業を可能にし、教職員のICT活用指導力の向上と校内でのユビキタス環境の整備を進めているところである。平成29年度より全中学校3校の更新時期をそろえる計画である。</p>

		24年度	25年度	26年度	
③ 指標	① 活動	名称 1校当たりのパソコン教室の週利用数	計画値 12	実績値 13	14
		補足 パソコン教室の週総利用数(回)/3(校)	計画値 15	実績値 13	
	② 活動	名称 1人の教員がICTを活用した授業の回数(年間)	計画値 35	実績値 50	65
		補足 1年間に教員がICTを活用した授業の総数/教員数	計画値 43	実績値 38	
④ 成果	① 成果	名称 ICT機器を使って得た情報や考えを相手にわかりやすく伝え(まとめ)られる生徒の割合	計画値 75	実績値 75	75
		補足 ICT機器を使って得た情報や考えを相手にわかりやすく伝え(まとめ)られる児童数/全児童数(中学校3年生)	計画値 90	実績値 95	
		単位	%	%	%

年度計画		年度実績	
<ul style="list-style-type: none"> ○平成22年度導入機器等の管理(関中学校分) ○平成24年度導入機器等の管理(亀山中学校、中部中学校分) 		<ul style="list-style-type: none"> ○平成22年度導入機器等の管理(関中学校分) ○平成24年度導入機器等の管理(亀山中学校、中部中学校分) 	

事業費	計画額			決算額		
	事業費	18,100	16,416	15,915	総人件費 ①	713
国庫支出金		0		一般職員人件費 ②	713	
県支出金		0		所要人員 ③	0.10	
地方債		0		臨時職員人件費 ④	0	
その他		0		受益者負担額 ⑤	0	
一般財源	18,100	16,416	15,915	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
再掲	翌年度への繰越額					
	前年度からの繰越額		0			
	総人件費		①	713		
	総コスト		⑥	16,628		

<p>【事業の成果】 市内3中学校のPC教室の機器賃貸借料と保守料の支払いを行った。平成24年8月には旧亀山市の亀山中、中部中の機器更新を行い、ハード機器のスペックを高めるとともに、ソフトの内容を概ね市内全体で統一することができた。機能性の高い機器やソフトウェアによって、情報活用能力の指導を円滑に行うことのできる環境が整ったことで、パソコン教室の稼働時間も3中学平均で週13時間となり、活用度も高い。また、プレゼン資料の作成、表計算ソフトの操作のできる生徒も95%と高く、各校の実践により、コンピュータの基本操作が生徒に身に付いてきている。</p>	<p>総合判定</p> <p style="font-size: 2em; text-align: center;">A</p> <p>順調に進んだ</p>
--	--

<p>【反省点・課題】 旧亀山市の亀山中、中部中、2中学の平成24年度8月の更新により、経年劣化による機器のパフォーマンス向上を図ることができた。旧関町の関中学校のリースが平成27年度で切れるため、2年間のリース延長を行う。これにより、3校の更新時期が揃い、コスト削減につながる一方で、機器の老朽化の保守対応、ハード機器のスペックやソフト内容に若干の隔たりがあることが課題である。</p>

<p>【改善の方向性】 次回の機器更新時に、3校の更新時期をそろえ、一律同レベルで使用できるようにするとともに、一括更新によりコストの削減を図る。</p>
--

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 西 秀人
--------------	---------	----------------------

事務事業評価シート

H25(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	21015	学校図書館支援事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 10:教育費
	施策の方向	05:時代に即した教育の推進	科	項 08:教育研究費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目 01:教育研究費	

② 目的・概要	対象	市内幼稚園、小学校及び中学校の園児・児童・生徒
	目的	市内小学校11校において、週3回半日程度図書館協力を配置し、図書環境整備と子どもの読書活動・学習活動の支援を行う。さらに、学校図書館のデータベース化を図り、蔵書管理及び貸出し管理を進めることによって学校図書館を活性化し、子どもの読書活動の推進を図る。さらに市内図書館、小中学校の学校図書館のネットワーク化を図り、市内の図書館の蔵書を読書や学習活動に積極的に活用できるシステムを構築していく。また、子どもの家庭での読書環境充実のため、市内幼稚園及び小学校でファミリー読書リレーを実施する。

		24年度	25年度	26年度	
③ 指標	① 活動	名称 学校図書館協力員の配置	計画値 11	11	11
		補足	実績値 11		
		単位	校	校	校
	② 活動	名称 学校図書館のデータベース化	計画値 25	65	100
補足		実績値 47.4	98.1		
	単位	%	%	%	
④ 成果	① 成果	名称 児童生徒の1ヶ月の一人あたりの貸出数	計画値 3	3.5	4
		補足	実績値 3.8	5.5	
		単位	冊	冊	冊

年度計画		年度実績	
○学校図書館情報システム管理		○学校図書館情報システム (市内全小中学校での蔵書登録、貸出業務の試行)	
○図書館協力員の配置		○図書館協力員の配置(小学校11校)	
○かめやましファミリー読書リレー		○かめやましファミリー読書リレー ・市内公立幼稚園(5園)年長児 128家族 参加 ・市内小学校(11校)1,2年生 601家族 参加	

		計画額	予算額	決算額	人件費	
④ 事業の計画・実績	事業費	8,500	7,382	7,372	総人件費 ①	713
	国庫支出金		0		一般職員人件費 ②	713 平均給与額×③
	県支出金		0		所要人員 ③	0.10
	地方債		0		臨時職員人件費 ④	0
	その他		0		受益者負担額 ⑤	0
	一般財源	8,500	7,382	7,372	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
再掲	翌年度への繰越額				総人件費 ①	713
	前年度からの繰越額		0		総コスト ⑥	8,085

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定 A 順調に進んだ	
	・図書館情報システムの蔵書登録作業が全学校ほぼ完了し、システムでの貸出し業務を試行できた。 ・全小学校への図書館協力員の配置により、学校図書館の読書環境の整備や読み聞かせなどの取組が充実した。また、図書館協力員、学校司書、図書館担当教諭を対象に計3回研修会を行ったことで、活動の共通理解やスキルアップが図られた。 ・「かめやましファミリー読書リレー」の活動が、各校・園の年間の読書活動に位置づけられた。アンケートからも、幼児・児童だけでなく、その保護者においても読書への関心を持つようになった割合が高く、家庭での読書習慣が向上した。		
	【反省点・課題】 ・発達段階に応じた読書に取り組む態度の育成と、そのための指導力の向上。 ・「かめやましファミリー読書リレー」においての、読者のニーズに沿った本の補充と組み合わせ。 ・学校図書館システムの本格運用と、各学校間や市立図書館とのネットワーク化に向けての検討・準備。		
【改善の方向性】			
	・学校図書館協力員等研修の継続と向上 ・「かめやましファミリー読書リレー」の継続(リレーバッグ・図書の更新) ・学校司書グループを核としたシステム運用の情報交換		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 西 秀人

事務事業評価シート

H25(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19125	放課後子ども教室推進事業	室名	生涯学習室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	02:子育て支援	務	款 10:教育費
	施策の方向	02:すべての子育てを支援するしくみづくり	科	項 05:社会教育費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目 01:社会教育総務費	

② 目的・概要	対象	小学生
	概要	核家族や少子化、また地域の連帯感の希薄化が叫ばれる中、子ども達の孤独感やそこからくる非行、また無気力などが大きな社会問題となっている。そのような状況下において、子ども達が地域社会の中で健やかに育まれる環境づくりが必要となっている。そこで、文部科学省の「放課後子どもプラン・放課後子ども教室推進事業」を活用し、校区単位で子どもの安全で健やかな居場所の確保を行い、「放課後子ども教室」として勉強・スポーツ・文化活動・地域住民との交流活動等の取り組みを、学校施設等を活用して実施する。

		24年度	25年度	26年度	
③ 指標	① 活動	名称 放課後子ども教室の実施	計画値 1160	1310	1460
		補足 実施校区における延べ開催日数	実績値 1186	1427	
		単位 日	日	日	日
	② 活動	名称 放課後子ども教室設置校区	計画値 9	10	11
		補足 協議や説明を行い、新規設置の校区を増やす	実績値 10	11	
		単位 校	校	校	校
④ 成果	① 成果	名称 子どもの参加人数	計画値 18000	20000	22000
		補足 教室への子どもの参加人数を増やす	実績値 21850	24595	
		単位 人	人	人	人

年度計画				年度実績				
放課後子ども教室推進事業(10校) ・亀山西小学校区 ・亀山南小学校区 ・昼生小学校区 ・川崎小学校区 ・野登小学校区 ・神辺小学校区 ・関小学校区 ・加太小学校区 ・新規2校				放課後子どもプラン運営委員会を年2回開催したほか、新たにコーディネーター意見交換会を開催して情報交換を行い、各教室の活動の推進に努めた。 また、新規1校区(亀山東小学校区)が開設され、11校区(全小学校区)で実施された。 さらに、平成25年度においては、放課後子ども教室いきいきキッズSEKIが三重県健康福祉子ども・家庭局から表彰を受けた。 (11校区における放課後子ども教室開催回数:1,427回) (参加者延べ人数:24,595人)				
④ 事業の計画・実績	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	2,139		
		21,800	20,660	20,549	一般職員人件費 ②	2,139	平均給与額×③	
		国庫支出金	0	0	所要人員 ③	0.30		
		県支出金	14,500	11,519	11,519	臨時職員人件費 ④	0	
		地方債	0	0	0	受益者負担額 ⑤	0	
		その他	0	0	0	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源	7,300	9,141	9,030			
		再翌年度への繰越額		0	0			
		掲前年度からの繰越額		0	0			
		総人件費		①	2,139			
総コスト		⑥	22,688					

【事業の成果】 要綱で設置する放課後子どもプラン運営委員会のほか、新たに各教室のコーディネーターの意見交換会を開催して、各教室の活動内容の情報交換を行った。 また、新規1校区(亀山東小学校区)が開設され、11校区(全小学校区)において放課後子ども教室が実施された。	総合判定 B まずまず進んだ
--	-----------------------------

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】 全小学校区での実施により、放課後子ども教室の運営資金は増加しており、共通事項の経費の統一や積算基準など継続的な運営のあり方について各教室間の共有が必要である。
---------	---

【改善の方向性】 平成26年度から要綱の改正によって謝金の適正化を行った。 ※コーディネーター・学習アドバイザー 1,480円から1,000円 ※安全管理員 1,330円から740円 今後は、実施団体とも充分な協議のうえ、実勢に即した経費を体系化する。
--

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 生涯学習室長 亀山 隆
--------------	---------	----------------------

事務事業評価シート

H25(主要事業)

① 基本事項 実施体系	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	22020	図書館子ども読書活動推進事業	室名	図書館
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 10:教育費
	施策の方向	05:時代に即した教育の推進	科	項 05:社会教育費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目 04:図書館費	

② 目的・概要	対象	市内中学校の生徒
	目的	市内中学校に司書を派遣し、生徒が読書の楽しさを感じ親しみ環境を整えるよう図書館・学校が連携しながらこどもの読書活動を推進していくものである。また、読書だけでなく調べ学習のための学校図書館として活用できるよう学校との連携を図りながら学校図書館の充実を図っていく。

		24年度	25年度	26年度	
③ 指標	① 活動	名称 司書の派遣校数	計画値 3	実績値 3	3
		補足	0	0	0
		単位	校	校	校
	② 活動	名称	計画値		
		補足	0	0	0
		単位			
④ 成果	① 成果	名称 学校図書館利用者数	計画値 12300	実績値 12400	12500
		補足	0	0	0
		単位	人	人	人

年度計画		年度実績	
市内中学校3校へ図書館から司書を派遣し、生徒の読書活動を支援する。 派遣司書 3人		市内中学校3校に図書館から司書を派遣し、学校図書館の掲示物の工夫を行い、専門的な知識を活かした選書等、生徒がより一層読書に興味を持つように努めた。また、小学校の図書館協力員等に適切なアドバイスを行い、学校図書館の充実に努めた。	

		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①		71
事業費		6,400	6,352	6,296		一般職員人件費 ②	71	平均給与額×③
国庫支出金			0		所要人員 ③	0.01		
県支出金			0		臨時職員人件費 ④	0		
地方債			0		受益者負担額 ⑤			
その他			0		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
一般財源		6,400	6,352	6,296				
再掲	翌年度への繰越額		0					
	前年度からの繰越額		0	0				
	総人件費		①	71				
	総コスト		⑥	6,367				

【事業の成果】 中学校に司書がいることで、生徒だけでなく教職員からの読書の相談に応じることができた。また、各学校に図書館システムが導入されたことで生じる疑問点や操作方法の相談にも応じることができた。また、各学校に図書館システムが導入されたことで生じる疑問点や操作方法の相談にも応じることができた。また、各学校に図書館システムが導入されたことで生じる疑問点や操作方法の相談にも応じることができた。	総合判定 B まずまず進んだ
--	-----------------------------

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】 各学校で利用者数にばらつきがあるため、読書に関心のない生徒にも図書館を利用してもらうように選書や図書の展示を工夫することが課題である。
---------	---

【改善の方向性】 司書による他館への視察研修を行うことで、他館からのアドバイスを受け、図書の展示の工夫や配置方法等、随時変更していくようにする。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 図書館長 久野 友彦
--------------	---------	---------------------

事務事業評価シート

H25(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	24017	図書館改修事業	室名	図書館
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:生涯学習の推進	務	款 10:教育費
	施策の方向	03:生涯を通じた読書活動の展開	科	項 05:社会教育費
② 体系	戦略プロジェクト	-	目	04:図書館費

② 目的・概要	対象	市民
	目的	子どもが本に親しめる環境づくりに取り組み、生涯を通じた読書環境の充実が求められていることから、多様化するニーズに対応できるよう運営面や施設の改善が必要である。 改修事業は2カ年とし、24年度で耐震診断と設計をし、25年度に学習室・企画展示室等を改修する。 亀山市立図書館は、昭和55年2月に建設された建物で31年が経過している。入館者数は年々増加しており平成23年4月1日現在で100,931人で、蔵書冊数は雑誌を含め144,250冊となっている。蔵書については年々充実を図っているが、配架場所にも限度があり開架書庫・閉架書庫ともに満杯状態となっている。休日に利用が多い学習室を移設し、利用しやすい学習室に改修するとともに、現在の学習室を一般室に改修し、書架を増設することで、たくさんの図書を配架し、くつろぎながらゆったりとした読書空間を確保し、市民が利用しやすい施設となるよう改修する。

		24年度	25年度	26年度	
③ 指標	① 活動	名称 図書館改修工事進捗率	計画値 0	100	
		補足	実績値 0	100	
		単位	%	%	
② 活動	② 補足	名称	計画値		
		実績値	0	0	
		単位			
④ 成果	① 補足	名称 図書館配架冊数	計画値 125000	135000	
		書架に図書・資料を並べる冊数	実績値 140000	134000	
		単位	冊	冊	

年度計画				年度実績			
開書架・学習室改修工事 監理委託 備品購入費				学習室を以前の企画展示室に移設し、以前の学習室と一般室の壁を取りはらい、一体化させることにより書架と書架の間を広くすること、書架を増設させることができた。 また、児童室に読み聞かせコーナーを設置することができた。			
	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	2,852	平均給与額×③	
事業費	31,500	28,560	28,557	一般職員人件費 ②	2,852		
国庫支出金		27,000	27,000	所要人員 ③	0.40		
県支出金		0		臨時職員人件費 ④	0		
地方債		0		受益者負担額 ⑤			
その他		0		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
一般財源	31,500	1,560	1,557				
再掲	翌年度への繰越額		0				
再掲	前年度からの繰越額		0				
	総人件費		① 2,852				
	総コスト		⑥ 31,409				

【事業の成果】 書架と書架の間を広げたこと、書架を増設したことで、利用者がゆったりとくつろぎながら、本を読むことができるようになった。また土足で利用できるようになり、利用者に喜ばれている。学習室はクロスを貼りかえたことにより、明るい室内を保つことができた。	総合判定 A 順調に進んだ
---	----------------------------

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】 図書館利用者が減少傾向となっているため、利用者の興味をひくような図書の配置方法や選書を行なうことが課題となっている。
---------	--

【改善の方向性】 リクエスト本の内容や他館のレイアウト方法等を参考にしながら、利用者の利便性を向上できるように工夫を行なう。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 図書館長 久野 友彦
--------------	---------	---------------------